

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久

問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	324	115.5	60		61		50	
2022年3月期第2四半期	150	6.2	7	25.9	0	96.9	0	98.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 50百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 0百万円 (98.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.66	1.66
2022年3月期第2四半期	0.01	0.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	781	495	55.3	14.09
2022年3月期	819	555	58.9	15.75

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 432百万円 2022年3月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800		30		30				

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	30,673,299 株	2022年3月期	30,673,299 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	97 株	2022年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	30,673,202 株	2022年3月期2Q	27,561,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外でのインフレ抑止としての急速な利上げの影響による大幅な円安やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇などがありましたが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、国内での経済活動が活発化し、企業業績が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、経済・社会活動の正常化が進む中で、継続的な財政・金融政策の下支えもあり、景気の持ち直しの動きが期待されます。一方、世界的な金融引き締めが続く中での海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクが存在しています。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面への制約に加え、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済状況の下、ITサービス市場におきましては、企業における社会のデジタル化に対応するための需要等、事業の拡大、競争力強化に向けたIT投資への意欲は幅広い業種において高まっており、IT投資需要の持続的成長が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、業務効率化と生産性向上への強い意欲等を背景に当社サービスの拡大導入への需要が継続しており、今後も継続していくものと考えております。

当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当第2四半期連結累計期間におきましては、新規契約を増やし、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めるとともにマーケティング活動に投資をまいりました。

2022年6月27日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」での発表の通り「Change&Growth2025」のもと、デジタル・コミュニケーション基盤の提供に注力し、技術提供から技術がもたらす価値提供へ自ら変化し、お客様への価値提供活動を徹底的に強化し、2022年3月期に子会社化した株式会社サイト・パブリスも一緒に、今期から新たな非連続な成長を目指しております。当社グループの活動方針として「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に取り組んでまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、今後は、市場ニーズに対応した事業展開をさらに積極的に推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・宅配ボックスの問合せ窓口に ボイスボット「commubo（コミュボ）」をテスト導入

<telmee>

- ・ソフトフロントジャパンの telmee（テルミー） 03 番号等の固定電話番号（0AB-J 番号）に対応

<SITE PUBLIS>

- ・SITE PUBLIS Connect（サイト パブリス コネクト）の製品開発・販売開始

つながる、伝える、進化する

SITE PUBLIS  **Connect**

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高324,777千円（前年同四半期比115.5%増）、営業損失60,335千円（前年同四半期は営業利益7,643千円）、経常損失61,562千円（前年同四半期は経常利益528千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失50,983千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益313千円）となりました。

売上高につきましては、株式会社サイト・パブリスを子会社化したことにより、前年同四半期と比べて増収となっております。営業損失の計上につきましては、サイト・パブリスにおける第1四半期会計期間に受注及びプロジェクト開始見込みの複数の大型案件が当第2四半期以降に変更になった一方で、今後のプロジェクトに対応すべく人材の確保に向けた投資、デジタルマーケティング活動への投資を行ってまいりました。また、「SITE PUBLIS Connect」の発売におけるマーケティング戦略費用も計上しております。

当社グループの主力製品であります「telmee」及び「commubo」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型での売上高もあり今後も顧客数の伸びに伴い堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は397,802千円となり、前連結会計年度末に比べ29,816千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が15,865千円増加した一方で、現金及び預金が45,824千円減少したことによるものであります。固定資産は383,817千円となり、前連結会計年度末に比べ8,259千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが58,488千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が44,684千円、のれんが25,609千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は115,495千円となり、前連結会計年度末に比べ28,008千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が7,502千円、流動負債のその他が18,353千円増加したことによるものであります。固定負債は170,570千円となり、前連結会計年度末に比べ6,054千円減少いたしました。これは、長期借入金が6,054千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は495,554千円となり、前連結会計年度末に比べ60,030千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失50,983千円を計上したことにより利益剰余金が50,983千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当第2四半期においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりましたが、「telmee」、 「commubo」及び「SITE PUBLIS」の引き合いは引き続き好調に推移しており、特に「SITE PUBLIS」においては大型案件の受注遅れがあるものの通期における業績はほぼ当初の想定通りとなっております。

新型コロナウイルス感染症拡大については、現時点では当社業績への影響は限定的ですが、今後につきましては極めて不透明な要因が多数存在していると認識しております。

通期の連結業績予想としましては、2022年6月27日の「連結業績予想に関するお知らせ」において公表した業績予想からの変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aの実行についてその実施時期など不確定な要素が多く引き続き未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、社会・経済情勢の変化、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、実際の業績は、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,517	246,693
受取手形、売掛金及び契約資産	120,335	136,200
その他	15,158	20,100
貸倒引当金	△392	△5,192
流動資産合計	427,619	397,802
固定資産		
有形固定資産	6,896	6,965
無形固定資産		
のれん	209,663	184,053
ソフトウェア	59,321	117,810
ソフトウェア仮勘定	56,926	12,242
その他	420	393
無形固定資産合計	326,332	314,500
投資その他の資産		
その他	96,512	95,991
貸倒引当金	△37,665	△33,639
投資その他の資産合計	58,847	62,352
固定資産合計	392,077	383,817
資産合計	819,696	781,620
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,428	17,427
1年内返済予定の長期借入金	12,108	12,108
未払法人税等	862	579
受注損失引当金	1,564	—
賞与引当金	—	7,502
その他の引当金	21	21
その他	59,503	77,856
流動負債合計	87,487	115,495
固定負債		
長期借入金	20,383	14,329
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	176,624	170,570
負債合計	264,111	286,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	381,864	381,864
利益剰余金	91,322	40,338
自己株式	△64	△64
株主資本合計	483,122	432,138
新株予約権	1,042	1,259
非支配株主持分	71,420	62,157
純資産合計	555,584	495,554
負債純資産合計	819,696	781,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	150,734	324,777
売上原価	61,285	168,262
売上総利益	89,449	156,515
販売費及び一般管理費	81,805	216,850
営業利益又は営業損失(△)	7,643	△60,335
営業外収益		
受取利息	723	382
受取賃貸料	—	343
その他	4	35
営業外収益合計	727	761
営業外費用		
支払利息	—	381
貸倒引当金繰入額	7,843	1,307
その他	0	300
営業外費用合計	7,843	1,988
経常利益又は経常損失(△)	528	△61,562
特別損失		
固定資産除却損	—	393
特別損失合計	—	393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	528	△61,956
法人税、住民税及び事業税	215	579
法人税等調整額	—	△2,288
法人税等合計	215	△1,708
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△60,247
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	313	△50,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△60,247
四半期包括利益	313	△60,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	△50,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	528	△61,956
減価償却費	8,839	20,456
のれん償却額	—	25,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,443	773
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,502
その他の引当金の増減額(△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△723	△382
支払利息	—	381
固定資産除却損	—	393
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	21,320	△15,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,810	3,999
前受金の増減額(△は減少)	5,561	9,549
その他	△21,044	9,069
小計	12,095	△2,032
利息及び配当金の受取額	664	382
利息の支払額	—	△255
法人税等の支払額	△1,154	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,604	△2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△1,036
無形固定資産の取得による支出	△19,978	△33,659
貸付金の回収による収入	1,336	2,119
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,759	△37,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△6,054
その他	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△6,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,154	△45,824
現金及び現金同等物の期首残高	217,172	292,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,017	246,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、前連結会計年度において再び営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失60,335千円、経常損失61,562千円、親会社株主に帰属する四半期純損失50,983千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee (テルミー)」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コミュボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS (サイトパブリス)」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにはこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。さらに調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、ソフトフロントジャパン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間において、株式交付により株式会社サイト・パブリスの株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「ソフトフロントジャパン関連事業」から「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、前連結会計年度において再び営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失60,335千円、経常損失61,562千円、親会社株主に帰属する四半期純損失50,983千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後の施策等につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。